

令和6年度(第24期)

# 事業報告書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

私たち全農グループは、**生産者と消費者を  
安心で結ぶ懸け橋**になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

(株)JAエネルギー埼玉 スローガン

- 私たちは、  
明日につながる豊かな暮らしをサポートします。
- 私たちは、  
消費者の立場になっていつも安全を守ります。
- 私たちは、  
未来のため積極的に環境保全に取り組みます。

株式会社JAエネルギー埼玉

# 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
<b>1. 流動資産</b>	<b>1,238,540,689</b>	<b>1. 流動負債</b>	<b>292,343,968</b>
(1) 現金・預金	764,937,782	買掛金	146,499,097
(2) 売掛金	300,279,447	未払金	46,415,865
(3) 棚卸資産	3,492,121	未払消費税等	11,525,000
(4) その他流動資産	169,831,339	仮受金	57,019
未収入金	429,297	前受金	1,126,600
立替金	52,739	預り金	3,464,031
短期貸付金	100,000,000	短期預り保証金	48,450,000
未収利息	376,602	その他前受収益	81,792
その他未収収益	67,857,871	未払法人税等	13,532,300
前払費用	2,780,619	賞与引当金	21,192,264
貸倒引当金	△ 1,665,789		
<b>2. 固定資産</b>	<b>73,916,736</b>	<b>2. 固定負債</b>	<b>122,304,925</b>
(1) 有形固定資産	14,061,375	長期リース債務	279,924
建物	2,170,832	長期資産除去債務	835,951
建物付属設備	16,199,961	退職給付引当金	119,337,300
車両運搬具	2,707,454	役員退職慰労引当金	23,750
工具器具備品	32,828,799	長期預り保証金	1,828,000
減価償却累計額	△ 39,845,671	<b>負債合計</b>	<b>414,648,893</b>
(2) 無形固定資産	8,873,789	<b>(純資産の部)</b>	
のれん(営業権)	7,830,000	<b>株主資本</b>	<b>897,808,532</b>
電話加入権	36,000	(1) 資本金	225,250,000
ソフトウェア	1,007,789	(2) 資本剰余金	50,000,000
(3) 投資その他の資産	50,981,572	その他資本剰余金	50,000,000
全農への出資金	100,000	(3) 利益剰余金	622,558,532
繰延税金資産	21,253,721	利益準備金	5,740,000
長期前払費用	24,026,861	その他利益剰余金	616,818,532
長期リース債権	357,960	経営基盤強化積立金	133,000,000
長期差入保証金	5,161,000	システム構築強化積立金	27,000,000
預託金	12,030	別途積立金	103,769,200
貸倒引当金	△ 91,361	繰越利益剰余金	353,049,332
破産更生債権等	161,361	<b>純資産合計</b>	<b>897,808,532</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,312,457,425</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,312,457,425</b>

## 個別注記表

### (1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### ア. 資産の評価基準および評価方法

##### ① 棚卸資産（商品、原材料、貯蔵品）の評価基準および評価方法

(ア) 評価基準：原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方式）

(イ) 評価方法：最終仕入原価法

#### イ. 固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物（容器収納庫等）	17年～38年
建物付属設備	13年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～20年

##### ② 無形固定資産（電話加入権を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

のれん（営業権）	5年
----------	----

※耐用年数においては、超過収益力は少なくとも5ヶ年は継続していることを想定しており、5年を超えての収益力については、事業環境の変化を予測しきれないため5年としています。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

##### ③ 投資その他の資産（長期前払費用）

定額法を採用し、該当する勘定科目および耐用年数は次のとおりです。

長期前払費用（配管設備）	15年
--------------	-----

#### ウ. 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金計上処理要領に基づき、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の基準により回収不能見込額を計上しています。

(ア) 一般債権（債権分類Ⅰ<sup>注</sup>）は貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権（債権分類Ⅱ<sup>注</sup>・Ⅲ<sup>注</sup>）は保証金減額後の残高の50%を引当てる簡便法により貸倒見積高を算定し、流動資産の部に控除形式で表示しています。

(イ)破産更生債権等（債権分類Ⅳ<sup>注</sup>）は個別に回収可能性を検討し、保証金減額後の全額を貸倒見積高と算定し、投資その他資産の部に控除形式で表示しています。

(ウ)上記(ア)(イ)の合計額は、通常の営業債権に対する引当金のため、販管費に貸倒引当金繰入額として計上しています。

(注) 債権分類は、回収の危険性の度合いに応じて、4段階に区分しています。

債権分類Ⅰ 回収の危険性がない債権

債権分類Ⅱ 回収において通常の度合を超える危険を含むと認められる債権

債権分類Ⅲ 回収において重大な懸念があり、損失発生の可能性が高い債権

債権分類Ⅳ 回収不可能と判断される債権

## ②賞与引当金

賞与支給規則に基づき、従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。

## ③退職給付引当金

退職給与規定に基づき、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき期間対応分を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を用いています。

## ④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金内規に基づき、役員の退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額の期間対応分を計上しています。

## エ. 収益および費用の計上基準

①収益認識関連の主要事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は次のとおりです。

### (ア) LPガス販売

顧客との契約にもとづいてLPガスを供給する義務を負っています。

当該履行義務は、毎月の検針による使用量に対する売上および仕入による収益を認識しています。なお、決算月においては検針日から決算日までに生じた収益を合理的に見積って認識しています。

### (イ) 商品の販売

顧客との販売契約にもとづいて商品を引き渡す履行義務を負っています。

当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

(ウ) J Aでんき

代理人取引として、顧客等から受け取る額（電気料金）から仕入先に支払う額（電気料金）を控除した純額（代理手数料）で収益を認識しています。

②費用関連は、発生主義にもとづき、売上に対応する全ての原価を計上しています。

③内部取引に係る売上および売上原価は、適切に相殺し、計上していません。

オ. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 会計方針の変更に関する注記

当事業年度に該当する事項はございません。

(3) 表示方法の変更に関する注記

当事業年度に該当する事項はございません。

(4) 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度に該当する事項はございません。

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

ア. 当事業年度における発行済株式数

普通株式 2,415株

イ. 当事業年度末における自己株式数

自己株式はありません。

ウ. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和6年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	3,622,500円
② 配当金の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	1,500円
④ 基準日	令和6年3月31日
⑤ 効力発生日	令和6年6月30日

エ. 当事業年度に行う剰余金の配当に関する事項

令和7年6月27日開催予定の定時株主総会において、次の決議を付議予定です。

普通株式の配当に関する事項

①配当総額	3,622,500円
②配当金の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	1,500円
④基準日	令和7年3月31日
⑤効力発生日	令和7年6月30日

オ. その他利益剰余金に関する事項

当社は、次の目的積立金を設けています。

①経営基盤強化積立金

(ア) 積立目的

経営基盤の強化をはかることを目的にLPガス事業譲受に対応し、積立金により資金負担の軽減をはかる。

(イ) 積立目標額 3億円

(ウ) 積立額 1億3,300万円

②システム構築強化積立金

(ア) 積立目的

社内ネットワークシステムのクラウド化導入費用、ランニング費用および更新費用の積立をおこなう。

(イ) 積立目標額 3,000万円

(ウ) 積立額 2,700万円

(6) 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(7) その他の注記（その他、会社の財産又は損益を正確に判断するために必要な事項）

ア. 事業雑収入に関する注記

事業雑収入の主なものは以下のとおりです。

①埼玉県LPガス料金負担軽減事業に係る補助金

今年度は、埼玉県LPガス料金負担軽減事業補助金交付要綱にもとづく顧客への値

引きにより売上高が 40,614,732 円減少しましたが、その補填として同額が埼玉県から補助事業費として交付されたため、事業雑収入に計上しています。

イ. 営業外収益および営業外費用に関する注記

小売電力事業者の代理事業者として、J A でんき（小売電気事業）取扱いに関わる収益・費用を計上しています。また、駐車場管理に関わる収益・費用を計上しています。

ウ. 長期リース債権、長期リース債務に関する注記

長期リース債権・債務は、ガス器具等にかかる所有権移転外ファイナンスリースにおける転リース取引の債権・債務額です。

エ. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

本社空調設備 G H P について、土地建物の賃貸借契約に定められた原状回復義務に対処する除去費用等です。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

本社空調設備 G H P の除去費用見積額を 847,250 円（耐用年数 13 年）と見積もり、割引率は全農会計処理マニュアルに基づき、耐用年数を当該使用見込期間として見合う利付国債の利回り（空調設備 1.002240%）を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

③当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	834,083 円
時の経過による調整累計額	1,868 円
期末残高	835,951 円

オ. 税効果会計に関する注記(法定実効税率の変更)

所得税法等の一部を改正する法律(令和 7 年法律第 1 3 号)が令和 7 年 3 月 3 1 日に国会で成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

このため、令和 8 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 34.34%から 35.18%に変更しております。